

(仮称) 日野市障害者差別解消推進条例 素案 【検討案】

<前文>

前文とは、条例の制定の趣旨、目的、基本原則などを書いた文章です。
基本理念や政策意図を強調したいときに置かれることが多いです。すべての条例に置かれているわけではありません。
今後、条例素案の検討を進めていく中で、前文の内容を検討します。

第8回検討委員会

【市からの提示案】

- 障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う「ともに生きるまち日野」の実現のため、条例を定める。
- 障害の有無にかかわらず、様々な人が地域に共生しているのが当たり前である。
- 全ての人が平等の権利を有している。

【委員からのご意見】

- ◇ 3つ目の文章中、「平等の権利を」よりも「平等に権利を」の方がよいのではないか。



<修正ポイント>

条例制定の背景として「出産・結婚に関する差別」があることを追加する。

第9回検討委員会（案）

- 全ての市民は、平等に権利を有している。
- 障害の有無にかかわらず、様々な人が地域に共生し、誰もが暮らしやすいまちづくりのため、全ての市民はお互いを尊重し、支え合う必要がある。
- 障害や障害者に対する理解不足から生じる誤解や偏見、慣習等の社会的障壁や差別が今なお存在している。多くの障害者が生活環境、教育、就労、婚姻・出産など日常生活の様々な場面で困難に直面している。
- このような状況を踏まえ、障害の有無にかかわらず分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合う「ともに生きるまち日野」の実現のため、条例を定める。

1（目的）

第8回検討委員会

【市からの提示案】

この条例は、障害を理由とする差別を解消することに関して基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにし、障害を理由とする差別の解消のための取組に係る基本的な事項を定めるとともに、障害及び障害者に対する理解を深めることにより、すべての市民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合う共生社会を実現することを目的とする。

【委員からのご意見】

特になし



＜修正ポイント＞
わかりやすい言葉遣いに改める。

第9回検討委員会（案）

この条例は、障害を理由とする差別を解消することに関して基本理念を定め、市、市民及び事業者の責務を明らかにし、障害を理由とする差別の解消のための取組に係る基本的な事項を定めるとともに、障害及び障害者に対する理解を深めることにより、すべての市民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、互いに人格と個性を尊重し合う共生社会を実現することを目的とする。

2（定義）

第8回検討委員会

【市からの提示案】

（1）障害者

障害者手帳の有無にかかわらず、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、難病その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁との相互作用により継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

（2）障害を理由とする差別

障害者に対する不当な差別的取扱い及び合理的配慮の不提供のことをいい、障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、障害者の生活におけるあらゆる活動分野において、他の者と等しく、全ての人権、基本的自由を生まれながらにして持つことを認識すること又は行使することを害し、又は妨げる目的や影響の有るものをいう。

（3）不当な差別的取扱い

障害者に対して、正当な理由なく、障害を理由として、財・サービスや各種機会の提供を拒否する又は提供に当たって場所・時間帯などを制限する、障害者でない者に対しては付さない条件を付けることなどにより、障害者の権利利益を侵害することをいう。

（4）社会的障壁

障害者にとって、日常生活又は社会生活を営む上で、妨げとなるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

（5）市民

市内に居住し、又は市内で働き、若しくは学ぶ者及び日野市を訪れる者をいう。

（6）事業者

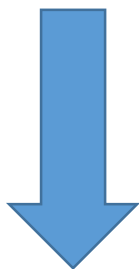
市内で商業その他の事業活動を行う者（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）であり、目的の営利・非営利、個人・法人の別を問わない。

（7）合理的配慮

障害者が、他の者と等しく、全ての人権及び基本的自由を生まれながらにして持つことを認識し、行使することを確保するために必要であり、適当な調整や変更を行うことであって、行政機関等及び事業者に過重な負担が生じないものをいう。

【委員からのご意見】

- ☆ （3）不当な差別的取扱いに関連差別や間接差別が含まれるのかわかりにくい。また言葉自体わかりにくい。
- ☆ 定義の順番について、（7）合理的配慮はもっと前に順番を入れ替えてはどうか。



＜修正ポイント＞

- ①（１）「障害者」に重複障害者が含まれることを明記する。
- ②（３）障害を理由とする差別と（４）不当な差別的取扱いの定義内容を整理。
- ③（２）以降の順番を変更。

第9回検討委員会（案）

（１）障害者

障害者手帳の有無にかかわらず、身体障害、知的障害、精神障害、発達障害、高次脳機能障害、難病その他の心身の機能の障害がある者（障害の重複を含む）であって、障害及び社会的障壁との相互作用により継続的又は断続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

（２）社会的障壁

障害者にとって、日常生活又は社会生活を営む上で、妨げとなるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

（３）障害を理由とする差別

不当な差別的取扱いを行うこと又は合理的配慮を提供しないことをいう。

（４）不当な差別的取扱い

障害に基づくあらゆる区別、排除又は制限であって、障害者の生活におけるあらゆる活動分野において、他の者と等しく、全ての人権、基本的自由を生まれながらにして持つことを認識すること、又は行使することを害し、又は妨げる目的や効果の有るものをいう。

（５）合理的配慮

障害者が、他の者と等しく、全ての人権及び基本的自由を生まれながらにして持つことを認識し、行使することを確保するために必要であり、適当な調整や変更を行うことであって、行政機関等及び事業者に過重な負担が生じないものをいう。

合理的配慮の提供は、建設的な話し合いを通じて、障害者の意向を尊重し、性別、年齢、障害の状況等に応じて個別に検討されなければならない。

（６）市民

市内に居住し、又は市内で働き、若しくは学ぶ者及び日野市を訪れる者をいう。

（７）事業者

市内で商業その他の事業活動を行う者（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。）であり、目的の営利・非営利、個人・法人の別を問わない。

3（基本理念）

基本理念の項目では、条例全体に共通する考え方・視点を定めます。この基本理念を共通認識として、各条文や施策が定められます。

第8回検討委員会

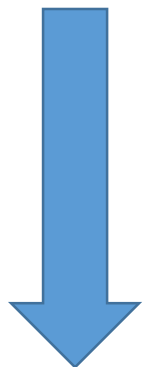
【市からの提示案】

障害者に対する障害を理由とする差別の解消は、次の各項を基本理念として図られなければならない。

- ア 障害のある人もない人も等しく基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有すること。
- イ 障害者が社会を構成する一員として、生涯にわたって、社会、経済、文化その他あらゆる活動に参加する機会が確保されること。
- ウ 障害者は、どこで誰と生活するかについての選択の機会が確保され、地域社会の一員として生活することを妨げられないこと。
- エ 障害者は、言語（手話等を含む。）その他の意思疎通のための手段が最大限に確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会が拡大される必要があること。
- オ 障害は、個人の心身の機能の状態から直接的に生じるものではなく、その状態と社会的障壁によって生じるものであることを踏まえて、社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供が、障害の有無にかかわらず全ての市民にとって有益であることを認識し、協力する必要があること。
- カ 障害者が、性別や年齢等による複合的な原因により生ずる困難な状況に置かれている場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。また、障害のある女性が障害及び性別による複合的な原因により特に困難な状況に置かれる場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。

【委員からのご意見】

- ◇ イの「社会」に教育は含まれるのか。教育についても表記してほしい。
- ◇ ウの「地域社会」にグループホームは含まれるのか。グループホームを含めた特定の生活様式に縛られないことを表記してほしい。
- ◇ 重複障害者の独特の困難さがわかるようにするべきである。
- ◇ イの「社会」とウの「地域社会」の区別がわかりにくい。
- ◇ 結婚・出産の自由について、旧優生保護法の大きな問題でもあり、文章を追加して表記してほしい。



＜修正ポイント＞

①基本理念の組み立てを整理。基本理念の項目では、条例全体に共通する考え方・視点を定めるため、個別具体的な内容については8（不当な差別的取扱いの禁止）や逐条解説、パンフレットで示す。

- ア 基本的人権と生活の保障
- イ 社会参加の機会の確保
- ウ 暮らす場所や生活の形態を選択する権利の保障
- エ 意思疎通の手段と情報の取得・利用の保障
- オ 社会モデルの考え方と相互協力
- カ 複合的な要因への配慮

②条例制定が必要な背景としてある出産や結婚に関する差別について、前文に表現する。また、逐条解説でも説明する。

③イに教育を追加。

④特定の生活施設で生活する義務を負わないことがウに含まれること、重複障害者には独特の困難さがあり、適切な配慮を必要とすることは、逐条解説やパンフレットで具体的に説明する。

第9回検討委員会（案）

障害者に対する障害を理由とする差別の解消は、次の各項を基本理念として図られなければならない。

ア 障害のある人もない人も等しく基本的人権を享有する個人としてその尊厳が重んじられ、その尊厳にふさわしい生活を保障される権利を有すること。

イ 障害者が社会を構成する一員として、生涯にわたって、社会、経済、教育、文化その他あらゆる活動に参加する機会が確保されること。

ウ 障害者は、どこで誰と生活するかについての選択の機会が保障されること。

エ 障害者は、言語（手話等を含む。）その他の意思疎通のための手段が最大限に確保されるとともに、情報の取得又は利用のための手段についての選択の機会が拡大される必要があること。

オ 障害は、個人の心身の機能の状態から直接的に生じるものではなく、その状態と社会的障壁によって生じるものであることを踏まえて、社会的障壁の除去及び合理的配慮の提供が、障害の有無にかかわらず全ての市民にとって有益であることを認識し、互いに協力する必要があること。

カ 障害者が、性別や年齢等による複合的な原因により生ずる困難な状況に置かれている場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。また、障害のある女性が障害及び性別による複合的な原因により特に困難な状況に置かれる場合、その状況に応じた適切な配慮がされること。

4（市の責務）

第8回検討委員会

【市からの提示案】

市は、基本理念に基づき、地域における障害及び障害者に関する理解の促進を図るための啓発、その他障害を理由とする差別の解消の推進に関する必要な施策を計画的かつ継続的に実施しなければならない。

市は、市民及び事業者がこの条例に基づいて行う取組に対して、必要に応じて支援しなければならない。

【委員からのご意見】

- ◇ 「啓発」と「施策の実施」の文章を入れ替えてはどうか。
- ◇ 市民及び事業者の取組に対して、市は積極的に支援すべきで「必要に応じて」は不要ではないか。



<修正ポイント>

施策の実施、啓発の順に文章を変更。

第9回検討委員会（案）

市は、基本理念に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に関する必要な施策を計画的かつ継続的に実施するとともに、地域における障害及び障害者に関する理解の促進を図るための啓発を行わなければならない。

市は、市民及び事業者がこの条例に基づいて行う取組に対して、必要に応じて支援しなければならない。

5（市民の責務）

第8回検討委員会

【市からの提示案】

市民は、基本理念に基づき、障害及び障害者に関する理解を深め、障害を理由とする差別の解消の推進に市や事業者とともに努めなければならない。

【委員からのご意見】

特になし



＜修正ポイント＞
差別的取扱いの禁止を追加。

第9回検討委員会（案）

市民は、基本理念に基づき、障害及び障害者に関する理解を深め、障害者及びその家族に対して、不当な差別的取扱いをしてはならない。また、障害を理由とする差別の解消の推進に市や事業者とともに努めなければならない。

6（事業者の責務）

第8回検討委員会

【市からの提示案】

事業者は、基本理念に基づき、障害及び障害者に関する理解を深め差別解消に取り組むとともに、市が障害を理由とする差別の解消の推進に向けて実施する施策に協力するよう努めなければならない。

【委員からのご意見】

- ◇ 合理的配慮の提供が義務であることはあとの条文に出てくるが、この条でも明確に載せた方がわかりやすい。



＜修正ポイント＞

合理的配慮の提供が義務であることを追加。

第9回検討委員会（案）

事業者は、基本理念に基づき、障害及び障害者に関する理解を深め差別解消に取り組むとともに、市が障害を理由とする差別の解消の推進に向けて実施する施策に協力するよう努めなければならない。

事業者は、障害者等から合理的配慮の提供を求められた場合には、合理的配慮の提供を行わなければならない。

7（障害を理由とする差別の禁止）

第8回検討委員会

【市からの提示案】

市、事業者及びすべての市民は、障害者及びその家族に対し、障害を理由とする差別をしてはならない。

【委員からのご意見】

特になし



＜修正ポイント＞

障害者差別解消法に準じ、市及び事業者の義務とする。

第9回検討委員会（案）

市及び事業者は、障害者及びその家族に対し、障害を理由とする差別をしてはならない。

8（不当な差別的取扱いの禁止）

第8回検討委員会

【市からの提示案】

市及び事業者は、次に掲げる場合の他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わるすべての場面で、障害者に対して不当な差別的取扱いをしてはならない。

（1）福祉サービスの提供に関する差別的取扱い

障害者の意思に反して、福祉サービスの利用に関する適切な相談及び支援を行うことなく、施設入所や通所など福祉サービスの利用を強制すること。

（2）医療の提供に関する差別的取扱い

ア 正当な理由なく、障害を理由として、医療の提供を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

イ 法令に特別の定めがある場合を除き、障害者の意思に反して、長期間の入院による医療を受けることを強制し、又は隔離すること。

（3）教育・療育に関する差別的取扱い

ア 障害者又はその保護者の意思を尊重せず、若しくは必要な情報提供や説明を行わずに、就学する学校又は特別支援学校を決定すること。

イ 障害者の年齢及び能力に応じ、その特性を踏まえた教育・療育が受けられるようにするための支援を行わないこと。

（4）雇用及び、就労・労働に関する差別的取扱い

ア 労働者の募集又は採用を行う場合、障害者の募集又は採用を行わないこと。

イ 障害者を雇用する場合、賃金、労働時間、配置、昇進、教育訓練、福利厚生その他の労働条件について、障害者でない者と異なる不利益な取扱いをすること。

（5）不特定多数の者が利用する施設の提供に関する差別的取扱い

建物その他の施設の構造上やむを得ないと認められる場合、障害者の生命及び身体の保護のためやむを得ないと認められる場合その他の合理的な理由がある場合を除き、障害を理由として、その利用を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

（6）公共交通機関の提供に関する差別的取扱い

公共交通機関の車両等の構造上やむを得ないと認められる場合、障害者の生命及び身体の保護のためやむを得ないと認められる場合その他の合理的な理由がある場合を除き、障害を理由として、その利用を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

（7）情報の提供又は受領に関する差別的取扱い

ア 障害者に情報を提供する際、当該障害者が情報の内容を確認できる手段によることに著しい支障がある場合その他の合理的な理由がある場合を除き、情報の提供を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

イ 障害者が選択した手段による意思表示を受けることを拒否し、受けることができる意思表示の手段を制限することその他不利益な取扱いをすること。

（8）不動産取引に関する差別的取扱い

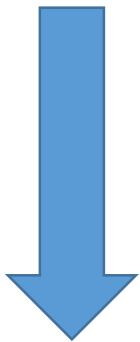
不動産の売買、賃貸借その他の不動産取引を行う場合、建物等の構造上やむを得ないと認められる場合その他の合理的な理由がある場合を除き、障害者又は障害者と同居する者に対して、障害を理由として、不動産取引を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

(9) 商品の販売又はサービスの提供に関する差別的取扱い

障害者に対して、その障害の特性により他の者に対し提供するサービスの質が著しく損なわれるおそれがあると認められる場合その他の合理的な理由がある場合を除き、障害を理由として、商品の販売又はサービスの提供を拒否することその他不利益な取扱いをすること。

【委員からのご意見】

- ✧ 項目について「選挙」「災害・防災」「保育」の内容を入れてほしい。実際に差別があるのであれば「司法」についても含めるべきではないか。
- ✧ 項目の順序について、障害者の生活に密着している内容から順に並べるとよいのではないかと。教育・療育から順に年代順にしてはどうか。
- ✧ (2)「法令に特別の定めがある場合を除き」とあるが、旧優生保護法のように実際に合法的な差別はあり、法の抜け道のように感じる。また、「入院による医療」だけでなく「治療」を含めてほしい。
- ✧ (3)教育についての内容は名張市の第12条第2項が良い。
- ✧ (5)に定める施設が具体的に何を指すのかわかりにくい。
- ✧ (9)について、具体的にどんな場面を指すのかわかりにくい。



＜修正ポイント＞

- ①「保育」「災害・防災」の内容を追加。
- ②医療に関して、「法令に特別の定めがある場合を除き」を削除、入院だけでなくその他の医療が含まれるよう変更。
- ③「公共的施設」を追加。
- ④「選挙」の場面では、主に合理的配慮についての内容が想定されるため、逐条解説やパンフレットで詳しく説明する。
- ⑤司法に関する事務は、国又は都の所掌事務であり、市の条例では定められない。

第9回検討委員会（案）

市及び事業者は、次に掲げる場合の他、障害者の日常生活および社会生活全般に関わるすべての場で、障害者及びその家族に対して不当な差別的取扱いをしてはならない。

（１）保育に関する差別的取扱い

正当な理由なく、障害を理由として、入園を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

（２）教育・療育に関する差別的取扱い

ア 障害者又はその保護者の意思を尊重せず、若しくは必要な情報提供や説明を行わずに、就学する学校又は特別支援学校を決定すること。

イ 障害者の年齢及び能力に応じ、その特性を踏まえた教育・療育が受けられるようにするための支援を行わないこと。

（３）福祉サービスの提供に関する差別的取扱い

障害者の意思に反して、福祉サービスの利用に関する適切な相談及び支援を行うことなく、施設入所や通所など福祉サービスの利用を強制すること。

（４）医療の提供に関する差別的取扱い

ア 正当な理由なく、障害を理由として、医療の提供を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

イ 正当な理由なく、障害者の意思に反して、長期間の入院を含む医療を受けることを強制し、又は隔離すること。

（５）雇用及び、就労・労働に関する差別的取扱い

ア 労働者の募集又は採用に際して、障害者の募集又は採用を行わないこと。

イ 障害者の雇用に際し、賃金、労働時間、配置、昇進、教育訓練、福利厚生、その他の労働条件について、障害者でない者と異なる不利益な取扱いをすること。

（６）不特定多数の者が利用する施設（公共的施設）の提供に関する差別的取扱い

障害者の社会参加のための公共的施設の利用に関し、正当な理由なく、障害を理由として、その利用を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

（７）公共交通サービスに関する差別的取扱い

公共交通機関の利用に関し、正当な理由なく、障害を理由として、その利用を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

(8) 情報の提供又は受領に関する差別的取扱い

- ア 障害者に情報を提供する際、正当な理由なく、情報の提供を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。
- イ 正当な理由なく、障害者が選択した手段による意思表示を受けることを拒否し、受けることができる意思表示の手段を制限すること、その他不利益な取扱いをすること。

(9) 商品の販売又はサービスの提供に関する差別的取扱い

正当な理由なく、障害を理由として、商品の販売又はサービスの提供を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

(10) 不動産取引に関する差別的取扱い

不動産の売買、賃貸借その他の不動産取引を行う場合、障害者又は障害者と同居する者に対して、正当な理由なく、障害を理由として、不動産取引を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

(11) 災害・防災に関する差別的取扱い

- ア 災害時の情報提供に関し、音声のみで行うなど、障害者の情報伝達手段の確保に努めないこと。
- イ 災害時の避難又は避難生活に関し、障害者でない者と異なる不利益な取扱いをすること。
- ウ 災害訓練、防災活動を行う際、正当な理由なく、障害者の参加を拒否すること、その他不利益な取扱いをすること。

参考

立川市

第6条 何人も、障害のある人に差別をしてはならない。

名張市

第6条 何人も、次条から第15条までに定める行為のほか、障害のある人に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。

2 社会的障壁の除去は、それを必要としている障害のある人が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによって前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない。

第7条（商品の販売及びサービスの提供における差別の禁止）

不特定かつ多数の者に対して商品を販売し、又はサービスを提供する者は、障害のある人に対して商品を販売し、又はサービスを提供する場合において、正当な理由なく、障害を理由として、商品の販売若しくはサービスの提供を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取り扱いをしてはならない。

第8条（不動産取引における差別の禁止）

不動産取引を行うものは、障害のある人と不動産取引を行う場合において、正当な理由なく、障害を理由として、取引を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取り扱いをしてはならない。

第9条（公共的施設及び公共交通機関の利用における差別の禁止）

不特定かつ多数の者の利用に供される建物、施設又は設備（以下「公共的施設」という。）の所有者、管理者又は占有者は、その公共的施設を障害のある人が利用する場合において、正当な理由なく、障害を理由として、利用を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取り扱いをしてはならない。

2 公共交通事業者等（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成18年法律第91号）第2条第4号に規定する公共交通事業者等をいう。）は、その管理する旅客施設（同条第5号に規定する旅客施設をいう。）又は車両等（同条第7号に規定する車両等をいう。）を障害のある人が利用する場合において、正当な理由なく、障害を理由として、利用を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取り扱いをしてはならない。

第10条（情報の提供及び受領における差別の禁止）

不特定かつ多数の者に対して情報の提供を行う者又は不特定かつ多数の者から情報を受領する者は、障害のある人に対して情報の提供を行い、又は障害のある人から情報を受領する場合において、正当な理由なく、障害を理由として、情報の提供又は受領を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取扱いをしてはならない。

第11条（意思の表明の受領における差別の禁止）

障害のある人から意思の表明を受けようとする者は、正当な理由なく、意思の表明を受けることを拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取扱いをしてはならない。

第12条（教育における差別の禁止）

市及び学校等は、就学に関して、法令等の趣旨に反し、障害を理由として、次に掲げる行為を行ってはならない。

- （１）障害のある人及びその保護者（学校教育法（昭和22年法律第26号）第16条に規定する保護者又は就学に要する経費を負担する者をいう。以下同じ。）に対して必要な情報提供を行わないこと。
- （２）障害のある人及びその保護者の意見を尊重せず、障害のある人及びその保護者との間で学校教育の場において必要な支援等について合意形成を図ろうとしないこと。

- 2 市及び学校等は、共に生き、共に学び、共に育ち合うことを基本とし、学校教育の場において、障害のある人が、その年齢及び能力に応じ、かつ、その特性を踏まえた十分な教育を受けられるよう、障害のある人に対して、客観的に正当かつやむを得ないと認められる特別な事情なしに、不利益な取扱いを行い、又は合理的配慮を怠ってはならない。

第13条（労働及び雇用における差別の禁止）

事業主は、労働者の募集又は採用を行う場合において、障害のある人に対し、正当な理由なく、障害を理由として、募集又は採用を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取扱いをしてはならない。

- 2 事業主は、障害のある人を雇用する場合、次に掲げる事項について、正当な理由なく、障害を理由として、不利益な取扱いをしてはならない。

- （１）賃金
- （２）労働時間、休憩、休日及び休暇
- （３）昇進、昇格、配置転換、休職及び復職
- （４）教育訓練及び研修
- （５）福利厚生
- （６）前各号に掲げるもののほか、労働条件に関すること。

- 3 事業主は、正当な理由なく、障害を理由として、障害のある人を解雇してはならない。

第14条（医療の提供における差別の禁止）

医師及び医療従事者は、障害のある人に対し、医療を提供する場合には、正当な理由なく、障害を理由として、医療の提供を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取扱いをしてはならない。

- 2 医師及び医療従事者は、法令に別段の定めがある場合を除き、障害を理由として、障害のある人が希望しない長期間の入院その他の医療を受けることを強制してはならない。

第15条（福祉サービス提供における差別の禁止）

市及び福祉サービス事業者は、障害のある人に対して福祉サービス（社会福祉法（昭和26年法律第45号）第2条第1項に規定する社会福祉事業に係るサービスをいう。以下同じ。）を提供する場合において、正当な理由なく、障害を理由として、福祉サービスの提供を拒否し、若しくは制限し、又はこれに条件を付け、その他不利益な取扱いをしてはならない。

- 2 市及び福祉サービス事業者は、障害のある人の福祉サービスの利用に関して、障害のある人の心身の状況、その置かれている環境及び障害のある人の意向等勘案することなく、障害を理由として、障害のある人の意思に反して、福祉サービスを行う施設への入所その他福祉サービスの利用を強制してはならない。

9（合理的配慮の提供）

第8回検討委員会

【市からの提示案】

市及び事業者は、社会的障壁の除去の実施について、障害者の権利利益を侵害することがないように、必要な合理的配慮の提供を行わなければならない。

合理的配慮の提供は、建設的な話し合いを通じて、障害者の意向を尊重し、性別、年齢、障害の状況等に応じて個別に検討されなければならない。

【委員からのご意見】

- ◇ 文章が簡潔すぎて、事業者にとってはどこまでやればいいのかわからないだろう。一般市民にもわかるように記載すべきではないか。
- ◇ 条例に個別の場面ごとに入れるのか、パンフレット等に細かく記載するのか、一般市民への啓発に関する手段の問題だと思う。
- ◇ 条例はできる限り簡潔に、より多くの意味を含むように記載し、個別具体的なことはパンフレットに入れる方法が良いのではないか。



<修正ポイント>

合理的配慮の提供の義務について、6（事業者の責務）に記載し、この条項を削除する。また、市は法的義務のため、特に記載しない。

合理的配慮の具体的な場面ごとの内容については、逐条解説やパンフレットで説明する。

第9回検討委員会（案）

<条項を削除>

9（相談、助言等）

第8回検討委員会

【市からの提示案】

○障害者、その家族又は関係者、事業者は、障害者への差別に該当すると思われる事案（差別等事案）について、市及び市が指定した相談機関に相談することができる。

○相談機関は、差別等事案に関する相談を受けたときは、その内容について速やかに市に報告するものとする。

○市は、差別等事案の相談があったとき又は前項の規定による報告を受けたときは、必要に応じて次に掲げる事務を行うものとする。

- （１）事実の確認及び調査
- （２）必要な情報提供
- （３）差別等事案に関係する者の間の調整
- （４）関係行政機関への紹介

【委員からのご意見】

☆ 明らかに条例に違反する場合、アドバイスや指導のような意味合いが入ることで、あっせんに進むケースが減るのではないか。



＜修正ポイント＞

- ① 11（あっせんの手順）に規定する「調査」と区別するため、（１）を事実の確認及び把握に変更。
- ② 必要な情報提供に「助言」を追加。

第9回検討委員会（案）

○障害者、その家族又は関係者、事業者は、障害者への差別に該当すると思われる事案（差別等事案）について、市及び市が指定した相談機関に相談することができる。

○相談機関は、差別等事案に関する相談を受けたときは、その内容について速やかに市に報告するものとする。

○市は、差別等事案の相談があったとき又は前項の規定による報告を受けたときは、必要に応じて次に掲げる事務を行うものとする。

- （１）事実の確認及び把握
- （２）必要な情報提供及び助言
- （３）差別等事案に関係する者の間の調整
- （４）関係行政機関への紹介

参考

立川市

第19条（相談、助言等）

障害のある人及びその関係者は、市又は市が委託する相談機関等（以下「委託相談機関等」という。）に対し、差別に関する相談（以下「特定相談」という。）をすることができる。

2 委託相談機関等は、特定相談を受けた時は、速やかに相談内容を市に報告するものとする。

3 市は、特定相談又は前項の規定による報告を受けた時は、必要に応じて次の各号にかかげる事項を行うものとする。

（1）特定相談に係る関係者への事実の確認及び調査を行うこと。

（2）特定相談に係る関係者に必要な助言及び情報提供を行うこと。

（3）特定相談に係る関係者間の調整を行うこと。

（4）関係行政機関への紹介を行うこと。

4 特定相談に係る関係者は、正当な理由がある場合を除き、前項各号に掲げる事項に関して協力しなければならない。

10（あっせんの申立て）

「あっせん」・・・障害者と差別をした者の間に入り、調整案を提示すること。

○障害者は、差別等事案があるときは、市長に対し、当該差別等事案を解決するために必要なあっせんを行うよう申し立てることができる。

○障害者の家族又は関係者は、前項の申立てをすることができる。ただし、障害者本人の意に反することが明らかであることが認められるときは、この限りでない。

○あっせんの申立ては、前条に掲げる事項を行った後でなければすることができない。ただし、あっせんの申立てをすることについて緊急の必要性があると市長が認めるときはこの限りでない。

参考

立川市

第20条（あっせんの申立て）（抜粋）

障害のある人は、市長に対し、市又は事業者を相手方として、特定相談に係る事案（以下「当該事案」という。）を解決するため、必要なあっせんの申立てをすることができる。

2 障害のある人の家族、後見人その他の障害のある人と深くかかわり合いがある者は、市長に対し、市又は事業者を相手方として、あっせんの申立てをすることができる。ただし、当該障害のある人本人の意思に反することが明らかであると認められるときは、この限りでない。

3 あっせんの申立ては、前条第3項各号に掲げる事項を行った後でなければすることができない。ただし、あっせんの申立てをすることについて緊急の必要性があると市長が認める場合は、この限りでない。

1 1 (あっせんの手順)

○市長は、前条の申し出があったときは、調査を行うことができる。この場合、調査の対象となる者は、正当な理由がある場合を除き、これに協力しなければならない。

○市長は、前条の申立てがあったときは、障害者差別解消支援地域協議会（地域協議会）に対し、前項の調査結果を付し、あっせんを行うことの適否について諮問することができる。

○地域協議会は、前項のあっせんを行うことの審議に必要があると認めるときは、事案に係る障害者、事業者その他関係者に対し、その出席を求めて説明もしくは意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

○前項の場合において、地域協議会があっせんを行うことが適当と答申したときは、市長は、当該差別等事案に係る障害者及び関係者に対し、あっせんを行うものとする。

参考

立川市

第21条（あっせん）

市長は、前条第1項又は第2項に規定する申立てがあったときは、第23条第1項に規定する立川市障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会（以下この条において「協議会」という。）に対し、あっせんを行うことの適否について諮問するものとする。

2 協議会は、前項に規定するあっせんを行うことの適否を判断するため、必要があると認めるときは、当該事案に係る関係者に出席を求めて意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

3 市長は、協議会があっせんを行うことが相当であると答申した場合には、当該事案につき、あっせんを行う。

1 2 (勧告)

○市長は、前条の規定によりあっせんを行った場合において、差別をしたと認められる者が正当な理由なく当該あっせんに従わない時は、当該あっせんに従うよう勧告することができる。

参考

立川市

第22条（勧告及び公表）

市長は、前条第3項の規定によりあっせんを行った場合において、当該事案につき差別をしたと認められる者が正当な理由なく当該あっせんに従わないときは、当該あっせんに従うよう勧告することができる。

1 3 (公表)

○市長は、前条の規定による勧告を受けた者が、正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その勧告の内容を公表することができる。

○市長は、前項に規定する公表をしようとする場合は、あらかじめ当該公表に係る者に対しその旨を通知し、かつ、その者に対し意見を述べる機会を与えなければならない。

参考

立川市

第22条（勧告及び公表）

2 市長は、前項の規定による勧告を受けた者が正当な理由なく当該勧告に従わないときは、その旨を公表することができる。

3 市長は、前項の規定による公表をしようとするときは、あらかじめ当該勧告を受けた者に対し、意見を述べる機会を与えなければならない。

1 4 (地域協議会)

○障害者差別解消法第17条第1項に定める障害者差別解消支援地域協議会を、市長の附属機関として置く。

○協議会は、次に掲げる事項を処理する。

（1）市長から諮問のあった当該事案の審議に関すること。

（2）障害者差別解消法第18条に規定する協議会の事務等に関すること。

○協議会は、委員20人以内をもって組織する。

○委員は、障害者差別解消法第17条第1項に規定する関係機関及び次の各号のいずれかに該当する者のうちから市長が任命する。

（1）障害者差別解消法第17条第2項各号に掲げる者

（2）障害者の権利擁護に関する優れた識見を有する者

○委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

○委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

参考

立川市

第23条（協議会の設置）

差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、市長の附属機関として、立川市障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

2 協議会は、次の各号に掲げる事項を処理する。

（1）市長から諮問のあった当該事案の調査及び審議に関すること。

（2）障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号。以下「障害者差別解消法」という。）第18条に規定する協議会の事務等に関すること。

3 協議会は、委員20人以内をもって組織する。

4 委員は、障害者差別解消法第17条第1項に規定する関係機関及び次の各号のいずれかに該当する者のうちから市長が任命する。

（1）障害者差別解消法第17条第2項各号に掲げる者

（2）障害のある人の権利擁護に関する優れた識見を有する者

5 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また同様とする。

15（その他）

○市長は、この条例の施行後、障害者差別解消法の見直し、市の取組の進捗状況、社会情勢の変化等を勘案し、また地域協議会の意見等を踏まえて必要があると認めるときは、見直しを行うものとする。